

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 27 年 7 月調査結果

平成 27 年 8 月 10 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2015年7月)

7月の現状判断DIは、前月比0.6ポイント上昇の51.6となった。

家計動向関連DIは、小売関連などが上昇したこと等から上昇した。企業動向関連DIは、製造業及び非製造業が上昇したことから上昇した。雇用関連DIは、求人の増加がみられたこと等から上昇した。

7月の先行き判断DIは、前月比1.6ポイント低下の51.9となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI及び雇用関連DIは低下した。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、観光需要、プレミアム付商品券への期待等がみられる」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 1 ) 景気の現状水準判断 D I	25
( 参考 2 ) 全国の動向 D I の季節調整値	26

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	116人	89.2%	近畿	290人	257人	88.6%
東北	210人	198人	94.3%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	181人	90.5%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	302人	91.5%	九州	210人	193人	91.9%
東海	250人	224人	89.6%	沖縄	50人	38人	76.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,864人	90.9%

### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

### I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

### II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I
- 2 . 景気の先行き判断 D I

### III . 景気判断理由の概要

- (参考 1 ) 景気の現状水準判断 D I  
(参考 2 ) 全国の動向 D I の季節調整値

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12 頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13 頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分(雇用関連は上位 2 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分(雇用関連は上位 1 区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、51.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を0.6ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を6か月連続で上回った。

図表1 景気の現状判断D I  
(D I)

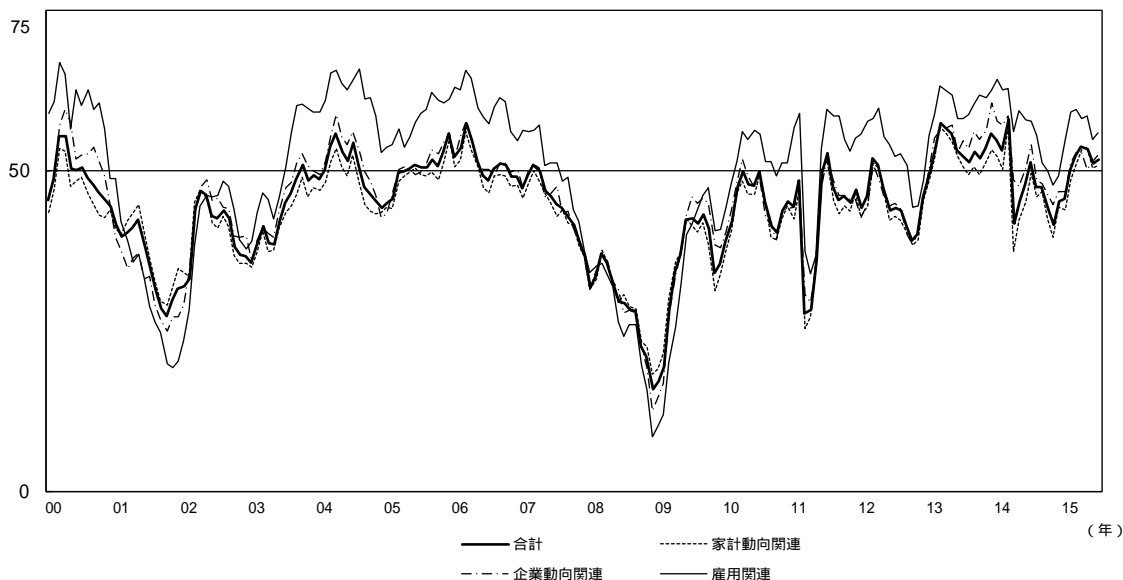
	年 2015							
	月 2	3	4	5	6	7	(前月差)	
合計	50.1	52.2	53.6	53.3	51.0	51.6	(0.6)	
家計動向関連	48.4	50.9	53.2	53.6	50.4	50.8	(0.4)	
小売関連	48.0	48.9	53.5	52.7	49.8	50.5	(0.7)	
飲食関連	49.4	55.0	47.7	52.6	49.1	48.8	(-0.3)	
サービス関連	49.1	54.7	53.8	55.7	52.3	53.3	(1.0)	
住宅関連	48.1	47.8	52.7	52.8	49.1	44.8	(-4.3)	
企業動向関連	51.1	52.7	52.8	50.2	51.3	52.4	(1.1)	
製造業	50.9	50.9	50.3	47.5	49.9	51.1	(1.2)	
非製造業	51.2	54.0	54.6	52.7	52.6	53.6	(1.0)	
雇用関連	59.1	59.4	58.1	58.5	54.7	55.7	(1.0)	

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2015	5	2.2%	28.8%	52.1%	13.6%	3.2%	53.3
	6	1.9%	24.2%	53.4%	17.1%	3.4%	51.0
	7	2.1%	23.6%	56.0%	15.5%	2.9%	51.6
(前月差)		(0.2)	(-0.6)	(2.6)	(-1.6)	(-0.5)	(0.6)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、51.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.6ポイント下回り、2か月連続で低下した。また、横ばいを示す50を6か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2015

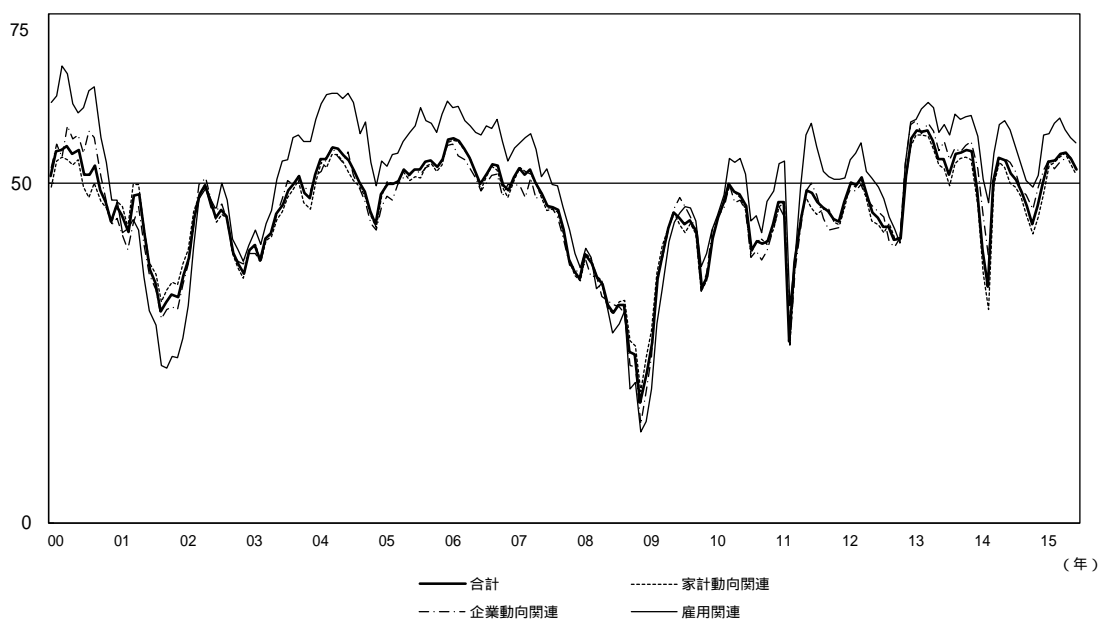
	月 2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計	53.2	53.4	54.2	54.5	53.5	51.9	(-1.6)
家計動向関連	52.4	53.1	53.9	54.3	52.9	51.3	(-1.6)
小売関連	51.2	53.6	54.1	54.3	53.2	50.9	(-2.3)
飲食関連	54.7	53.8	54.3	52.4	52.4	51.2	(-1.2)
サービス関連	54.8	53.2	54.5	55.5	53.0	52.9	(-0.1)
住宅関連	51.3	47.5	49.4	50.9	50.6	48.5	(-2.1)
企業動向関連	53.4	52.0	53.1	53.7	53.9	51.9	(-2.0)
製造業	53.1	49.9	51.2	52.7	53.5	52.4	(-1.1)
非製造業	53.8	54.0	54.8	54.6	54.2	51.8	(-2.4)
雇用関連	57.3	58.7	59.5	57.8	56.6	56.0	(-0.6)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2015	5	2.1%	30.5%	53.4%	11.2%	2.8%	54.5
	6	2.0%	28.2%	54.5%	12.3%	3.0%	53.5
	7	1.6%	23.7%	57.8%	14.6%	2.3%	51.9
(前月差)		(-0.4)	(-4.5)	(3.3)	(2.3)	(-0.7)	(-1.6)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で上昇、2 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（3.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは南関東（2.1 ポイント低下）であった。

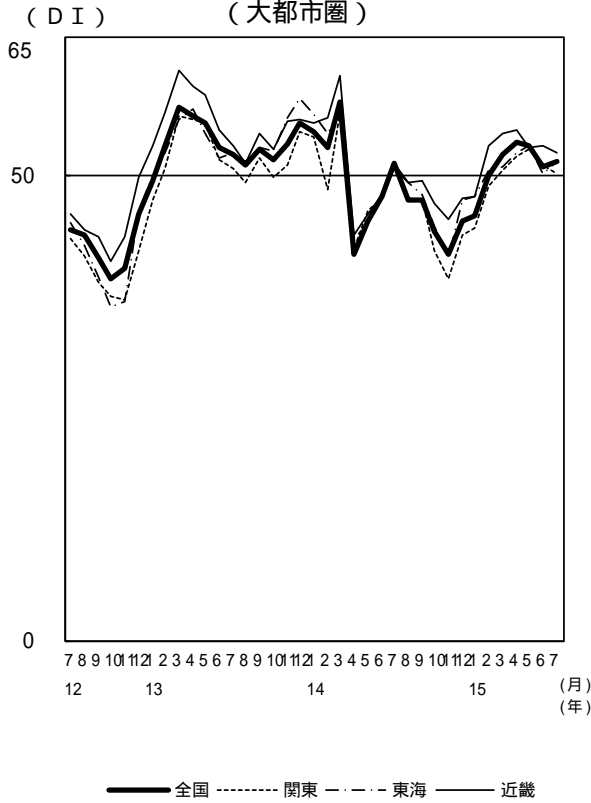
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年	2015						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		50.1	52.2	53.6	53.3	51.0	51.6	(0.6)
北海道		49.3	52.7	56.0	53.1	53.0	54.3	(1.3)
東北		47.0	49.6	51.7	51.4	50.0	51.0	(1.0)
関東		48.9	50.5	52.1	52.8	51.1	50.3	(-0.8)
北関東		46.9	48.4	50.3	50.4	48.4	49.9	(1.5)
南関東		50.2	51.8	53.2	54.2	52.6	50.5	(-2.1)
東海		50.6	51.0	52.5	53.2	50.3	51.6	(1.3)
北陸		51.3	55.1	59.9	59.0	52.0	52.3	(0.3)
近畿		53.3	54.6	54.9	53.1	53.3	52.4	(-0.9)
中国		48.6	51.7	52.0	52.8	49.5	51.5	(2.0)
四国		52.2	52.2	53.6	53.7	50.0	53.1	(3.1)
九州		50.5	54.8	55.4	53.2	49.9	51.8	(1.9)
沖縄		56.1	56.9	52.4	56.9	51.8	54.6	(2.8)

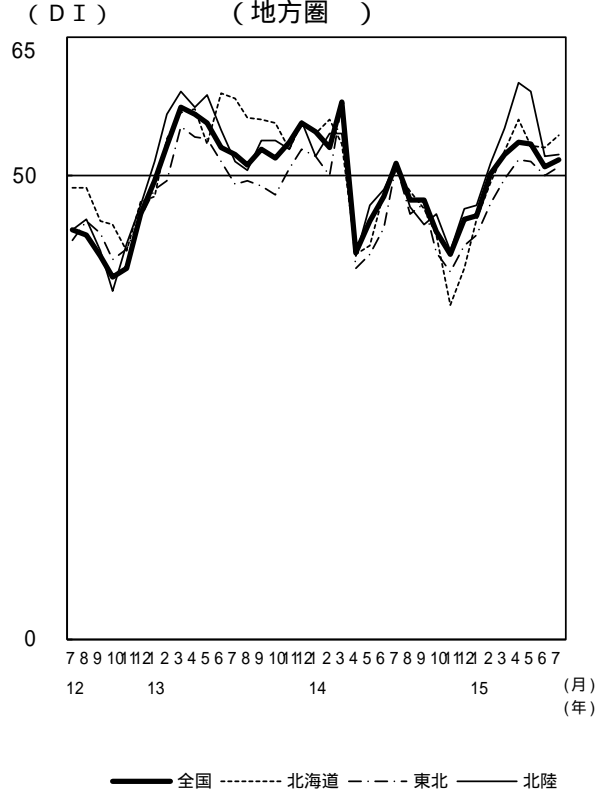
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2015						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		48.4	50.9	53.2	53.6	50.4	50.8	(0.4)
北海道		48.7	51.9	55.8	53.2	53.2	55.6	(2.4)
東北		46.0	49.1	51.6	53.0	48.6	48.7	(0.1)
関東		47.7	48.9	52.4	53.6	50.2	49.1	(-1.1)
北関東		44.6	47.1	51.1	50.4	47.4	47.7	(0.3)
南関東		49.6	50.0	53.1	55.4	51.9	49.9	(-2.0)
東海		47.2	48.0	51.5	53.2	48.8	50.5	(1.7)
北陸		50.8	56.3	59.3	59.3	51.5	51.5	(0.0)
近畿		52.3	54.1	55.0	53.4	53.6	51.2	(-2.4)
中国		46.8	50.9	51.6	53.6	49.6	50.9	(1.3)
四国		49.6	49.6	49.6	50.4	49.6	52.2	(2.6)
九州		47.8	53.8	55.0	52.9	48.8	52.3	(3.5)
沖縄		51.0	50.0	51.9	55.8	53.7	55.0	(1.3)

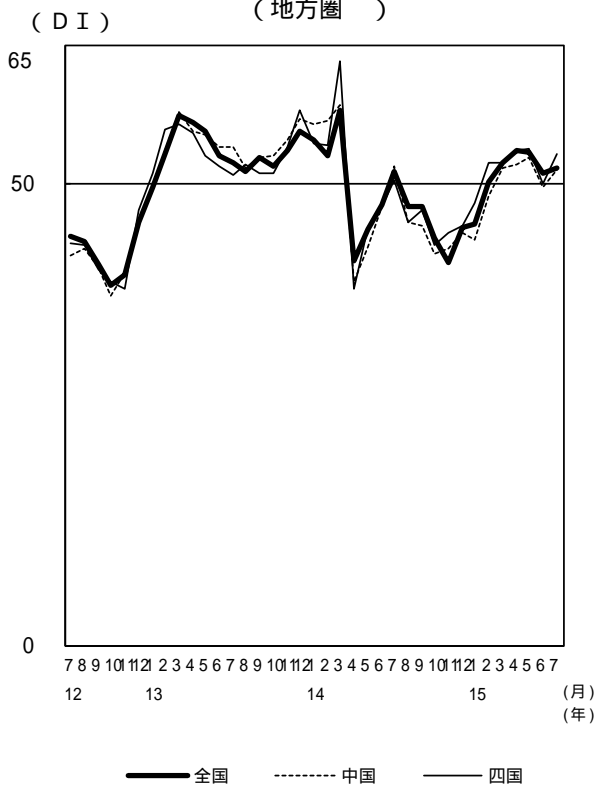
図表9 地域別DI (各分野計)  
(大都市圏)



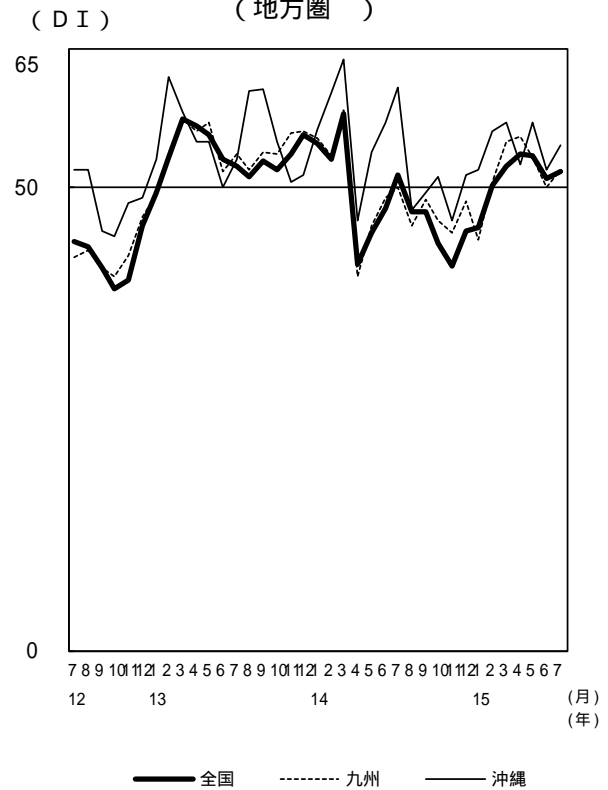
図表10 地域別DI (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別DI (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別DI (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

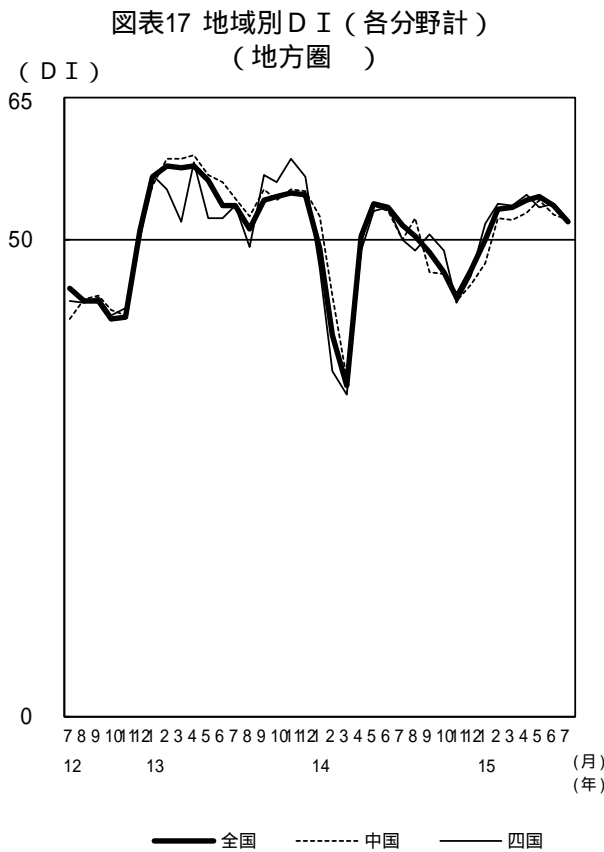
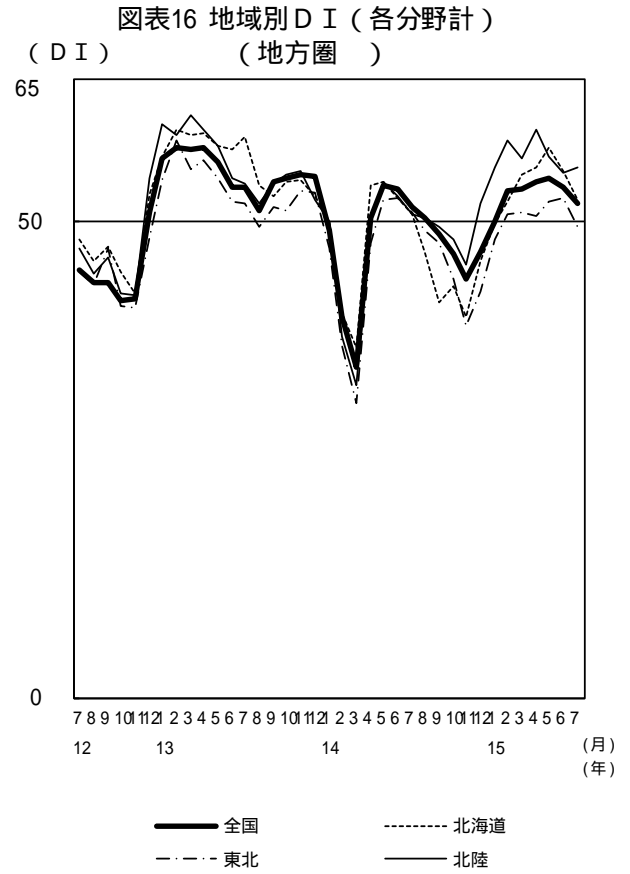
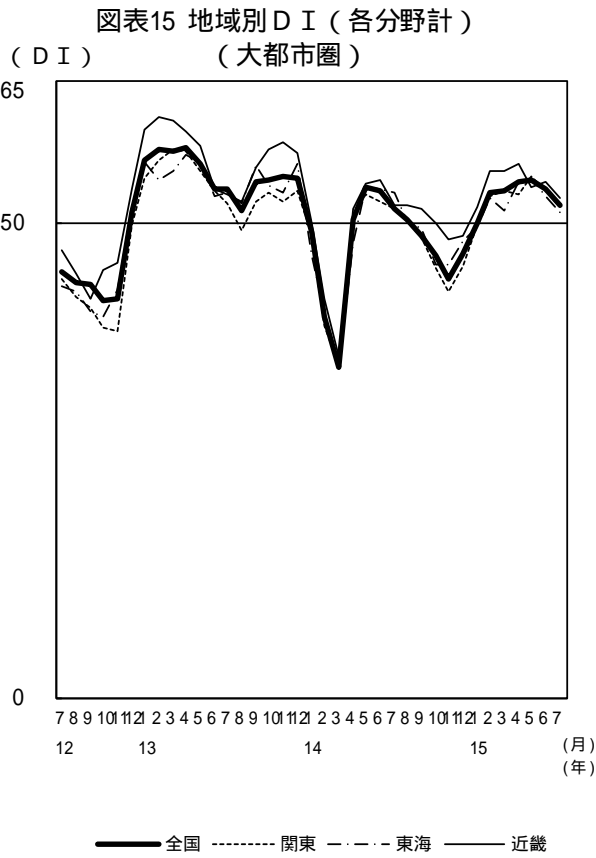
前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、2 地域で上昇、9 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（0.9 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北海道、東北（3.0 ポイント低下）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2015						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		53.2	53.4	54.2	54.5	53.5	51.9	(-1.6)
北海道		52.0	54.9	55.6	57.7	55.2	52.2	(-3.0)
東北		50.7	51.0	50.6	52.0	52.5	49.5	(-3.0)
関東		52.8	53.4	52.9	54.9	53.3	51.7	(-1.6)
北関東		51.3	51.5	51.0	53.7	52.4	50.0	(-2.4)
南関東		53.8	54.6	54.0	55.6	53.8	52.6	(-1.2)
東海		52.6	51.3	54.3	54.7	52.7	51.1	(-1.6)
北陸		58.4	56.6	59.7	56.7	55.1	55.6	(0.5)
近畿		55.5	55.5	56.1	53.7	54.2	52.6	(-1.6)
中国		52.2	52.0	52.8	54.2	52.7	52.1	(-0.6)
四国		53.7	53.6	54.7	53.4	53.7	52.0	(-1.7)
九州		52.6	53.4	56.8	54.5	54.2	52.6	(-1.6)
沖縄		54.7	57.5	53.0	54.4	53.0	53.9	(0.9)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2015						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		52.4	53.1	53.9	54.3	52.9	51.3	(-1.6)
北海道		51.6	55.1	57.5	57.7	56.3	54.1	(-2.2)
東北		51.0	51.2	50.7	52.8	51.0	49.3	(-1.7)
関東		52.8	53.7	53.1	54.8	52.2	51.1	(-1.1)
北関東		50.6	51.4	51.1	52.2	50.4	49.2	(-1.2)
南関東		54.1	55.2	54.2	56.3	53.2	52.2	(-1.0)
東海		50.0	49.1	53.8	54.8	51.2	50.5	(-0.7)
北陸		58.3	56.3	60.1	58.6	54.9	56.3	(1.4)
近畿		55.2	54.5	54.1	52.3	54.1	50.4	(-3.7)
中国		52.5	52.2	53.1	54.0	52.2	52.6	(0.4)
四国		51.7	53.0	54.2	50.9	53.1	49.6	(-3.5)
九州		50.8	53.4	55.0	54.1	55.0	51.0	(-4.0)
沖縄		49.0	55.2	51.0	52.9	51.9	55.0	(3.1)



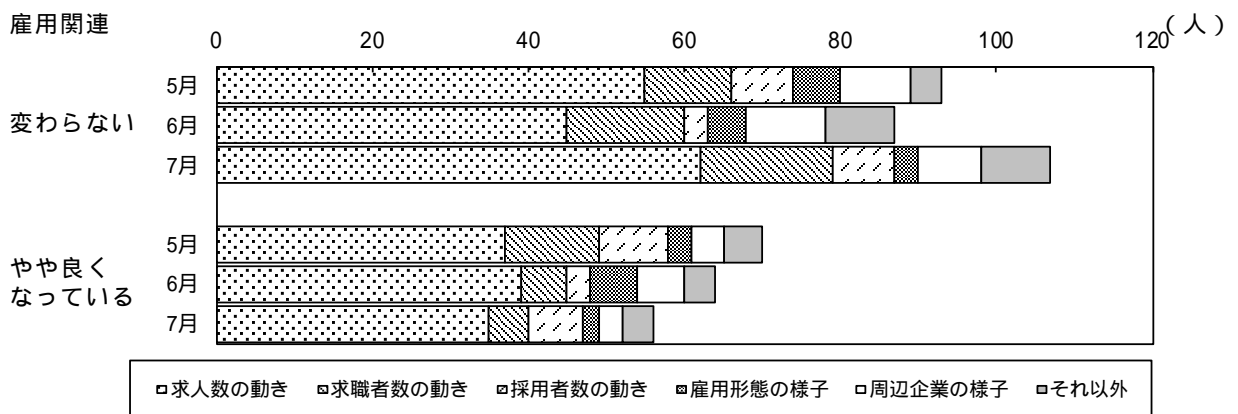
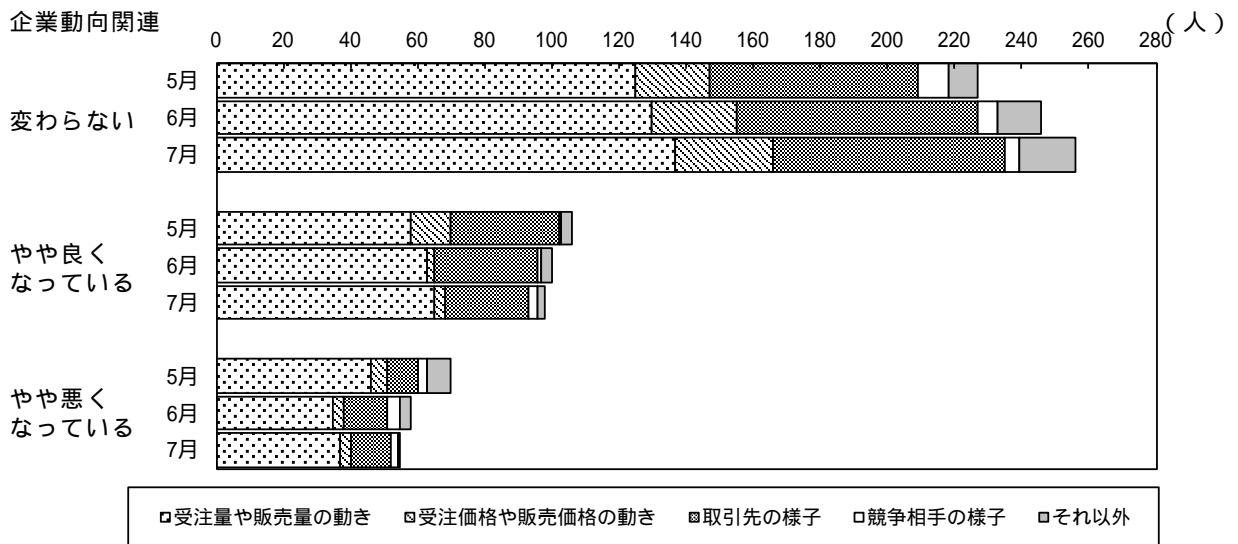
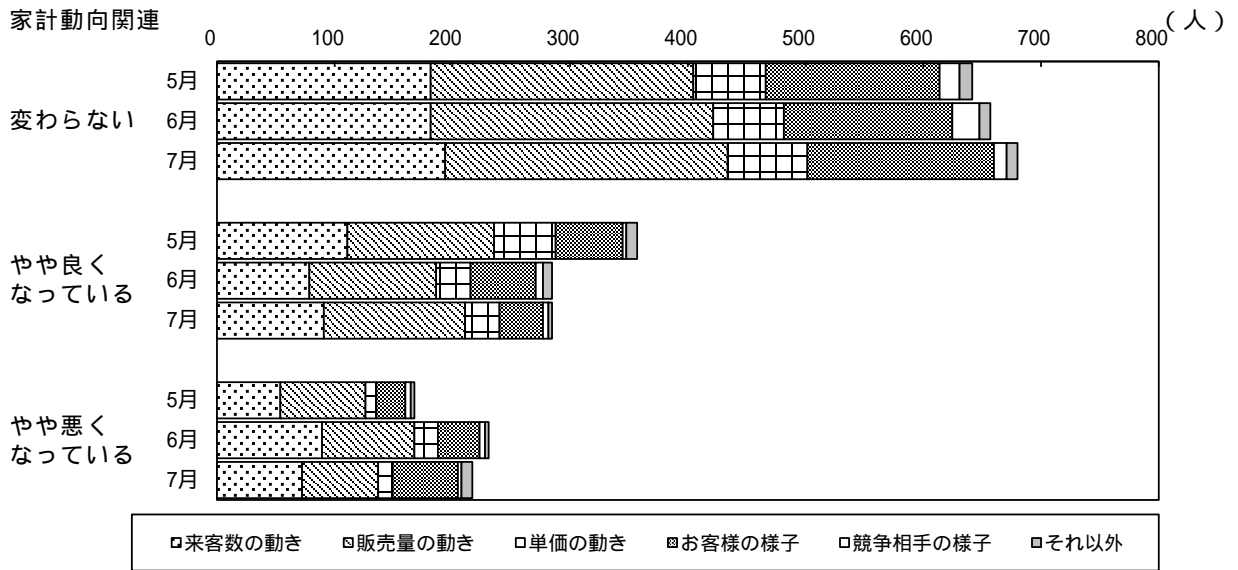
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレミアム付商品券の利用スタートから現在まで、売上、来客数共に増加傾向にある。また、猛暑が続いているため、夏型商材の売上が好調で業績も良好である（東北＝スーパー）。</li> <li>・夏のボーナス後に猛暑日が増えたことで、エアコン等の冷房関連がけん引し、販売量が回復している（四国＝家電量販店）。</li> <li>・全体的には前年より良い。内訳としてインバウンド客が増えているが、国内客が横ばいなのが気になっている（沖縄＝観光名所）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年に比べて天候が不順であったほか、パンや菓子類の値上げや野菜相場の高騰が続き、客の価格に対する感度は上がっている。牛肉の売行きが悪く、豚肉、鶏肉へのシフトが進んでいる（近畿＝スーパー）。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外からの日本回帰の動きが一部にみられ、それに伴う設備投資や改修工事が発生している。ただし、やや良くなっているとはいえ、中小企業の設備投資の動きはまだ鈍いと感じる（近畿＝輸送用機械器具製造業）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料、電気料金、人件費が上昇し、経営を圧迫している（南関東＝精密機械器具製造業）。</li> <li>・輸入原材料の平均価格が徐々に上がってきており、収益に与える影響が大きくなっている（北陸＝食料品製造業）。</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・有能な人材に対しては、正社員として採用する意欲が引き続き高い（東海＝人材派遣会社）。</li> </ul>
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月の大型連休で九州への旅行客が増え、買上が増えるのを期待している。また、9月末に韓国の連休の中秋節があり、続いて10月初旬に中国の連休の国慶節があるので、インバウンド消費も増えると見込んでいる（九州＝百貨店）。</li> <li>・当地域でプレミアム付商品券が発売され、ほぼ完売のなか、商店街等の小型店舗で利用できる商品券が今後、いくらかの売上増に寄与する（南関東＝商店街）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気回復が期待できる対策が見当たらない。また、中国の情勢も気になる（東海＝スーパー）。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方では相変わらず収入が増加しない一方で、食料品を中心に値上げが続いており、消費者の低価格志向が強い（中国＝商店街）。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・当面は現在の為替水準が続くとみられ、輸出の好調から大手企業は増収増益傾向を維持できる（中国＝金融業）。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・円安に向かい原材料の高止まりが続き、2割以上価格を上げることができない限りは、赤字がギリギリの状態が続くとみている（北関東＝食料品製造業）。</li> <li>・建築工事の新規着工が始まる時期であるにもかかわらず、札幌市内を始めとした道内主要都市での着工件数が例年よりも少ないため、今後についてはやや悪くなる（北海道＝建設業）。</li> </ul>	
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・さまざまな企業にヒアリングすると、パートやアルバイトでも時給を上げないと人手が確保できないという話が多く聞かれる（北陸＝新聞社[求人広告]）。</li> </ul>	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

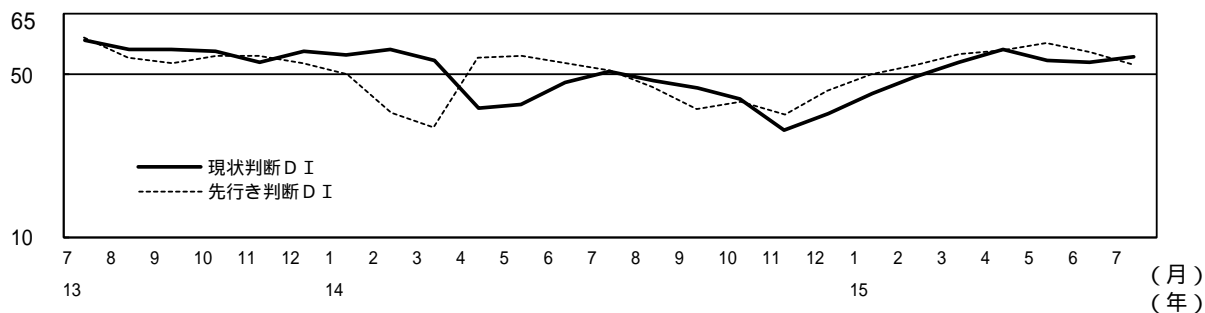


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・当地では公務員のほか、小企業、零細企業で働いている現役世代が多いことに加えて、高齢者も多い。こうしたなか、消費者の所得が上がってこない状態にある。ただ、消費マインド自体は堅調に推移している（商店街）	
			・セールがスタートしてから、ファッションフロアを中心に堅調に推移している。特に気温が上昇した月後半は、夏アイテムの動きが活発になっている。また、外国人観光客の増加は7月に入っても続いている（百貨店）	
			・分譲マンションのモデルルームへの来客数に変化はみられないが、具体的なマンション購入を検討する客の割合が減ってきている（住宅販売会社）	
	企業 動向 関連		・物流量が増えてこない。同業者も同様の状況のようであり、暇だとの声をよく聞く（輸送業）	
			・公共工事が発注ベースで前年割れとなっているため、やや悪くなっている（その他サービス業 [ 建設機械レンタル ] ）	
	雇用 関連		・2020年の東京オリンピック開催に加えて、株価上昇や外国人観光客の増加に伴う好景気を受けて、首都圏を中心に受注成約が増している（家具製造業）	
			・あらゆる手段で求人しても、人材の集まりにくい状況が続いている。特に建設や介護関係で厳しさを増している（求人情報誌製作会社）	
			・当社の人材紹介事業において、採用数が増えている。また、行政官庁から受託している、若年未就職者への就職支援事業においても、以前と比べて採用までの期間が短くなっており、採用数も増えている。これらのことから、企業の採用意欲が高まっていることがうかがえる（人材派遣会社）	
	その他の特徴 コメント			：今夏は個人客が増加しており、宿泊単価も上昇傾向にある。宿泊客数の伸びはそれほど大きくないが、単価アップの効果で売上は増加している（観光型ホテル） ：景気が上向きになるような材料が見付からない。円安が進み、物価の値上がりも収まらず、一般市民の感覚としては不景気と感じてしまう（高級レストラン）
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・プレミアム付商品券の発売に伴う購買意欲の向上が表れてきてはいるものの、大型店での利用が多く、商店街や地元商店への運動性はあまり見込めない（家電量販店）	
			・今後も外国人観光客による売上の拡大傾向が続く。売上全体に占める割合も月を追うごとに高くなっており、しばらくはこうした傾向が続く（百貨店）	
企業 動向 関連			・不動産取引、特に中古建物については、売買取引が減少しており、将来的にもこの状態が続く（司法書士）	
			・建築工事の新規着工が始まる時期であるにもかかわらず、札幌市内を始めとした道内主要都市での着工件数が例年よりも少ないため、今後についてはやや悪くなる（建設業）	
雇用 関連			・仕事はあるが、人がいないため、雇用できない状態が続くことになる。結果的に、仕事を取る、サービス改善に努める、営業を強化するといった企業の施策ができない状態となり、今後も変わらないまま推移する（求人情報誌製作会社）	
その他の特徴 コメント			：プレミアム付商品券やプレミアム付旅行券の発売により、年末までに消費拡大が見込まれる。ただ、プレミアム付商品券については、食品関係が消費の中心になるとみられる。また、秋物の新作発表に向け、案内状配りを増やしているが、ホテルでの会場費や印刷物などの販売促進経費が膨らみそうである（衣料品専門店） ：円安、インフレが続いているなかで、特定の企業しか潤っていないため、今後については変わらない（観光名所）	

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



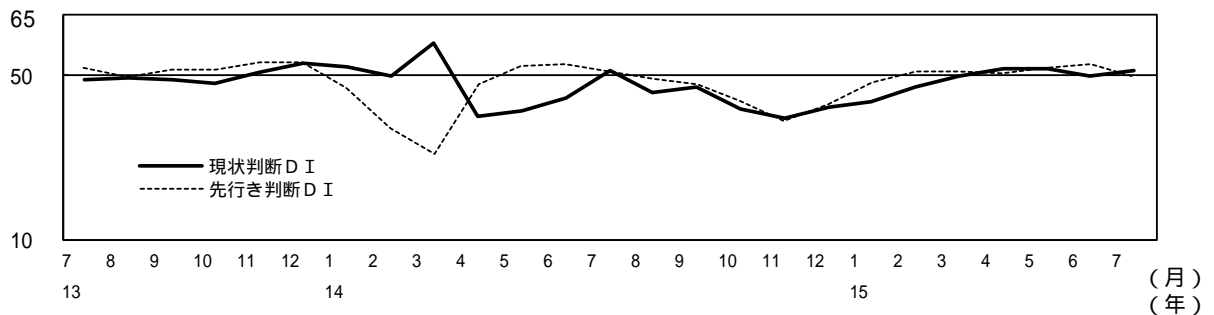


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・暑くはあったが空梅雨で天気良かったため、人も多く売上の増加につながっている。ただし、全体的な景気浮揚というよりも、どこかを節約して必要な消費をするという、しっかりとした消費志向が根付いており、そういう意味では変化はみられない(商店街)。
			・プレミアム付商品券の利用スタートから現在まで、売上、来客数共に増加傾向にある。また、猛暑が続いているため、夏型商材の売上が好調で業績も良好である(スーパー)。
			・上顧客と思われる客が、かなり以前に購入したバッグのお直しを持ち込むケースや、旧紙幣や2千円札を使用して買物をするケースが増えてきている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・従来にも増して得意先から値引きを迫られることが多い。また、定期発行物の価格見直しや、仕様変更などによる事実上の経費削減のあおりを受けることが多くなっている(その他企業[企画業])。
			・月間を通じて安定的な出荷が続いている。また、地元県内向けでは、観光地の駅売店や旅館への出荷が好調であったことから、旅行者が増加したことがうかがえる(その他非製造業[飲食品卸売業])。
	雇用 関連		・台風や天候不順などにより、店頭の売行きが悪い(繊維工業)。
			・労働者派遣業などの減少や、現在の採用計画が新規学卒者に移行している状況もあり、新規求人数は減少している。しかし、求職者の動きが鈍く引き続き減少しているため、有効求人倍率の推移に変化はない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント	・就職活動をしている大学4年生の学生達がかかなり強気な就職活動をしている。内定をもらっても就職活動を止めずに、より大手を目指す動きが今月は一層強くなっている(人材派遣会社)。	
		：販売量の微減状態が続いている。起爆剤として新商品を発売しても、思ったような受注に結びついていない(食料品製造業)。 ×：周囲の商店街では、人通りはあるものの、なぜか店には入らないという状況が続いているようであり、古くから営業していた大型の同業者も7月末で閉店している(一般小売店[医薬品])。	
先行き	家計 動向 関連		：販売量の微減状態が続いている。起爆剤として新商品を発売しても、思ったような受注に結びついていない(食料品製造業)。 ×：周囲の商店街では、人通りはあるものの、なぜか店には入らないという状況が続いているようであり、古くから営業していた大型の同業者も7月末で閉店している(一般小売店[医薬品])。
			・ハウスカードのポイントアップ期間に売上が集中するなど、客のシビアな購買動向に変化はみられず、この状況は今後しばらく続くとみている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・プレミアム付商品券の盛り上がりもせいぜいお盆過ぎまでではないか。また、最近では経験したことのないような猛暑に見舞われており、来客数に影響が出ているため、この暑さが長引くことを懸念している(商店街)。
			・前年と比較し、消費者の商品選びや購入価格がかかなりシビアになっている。ただし、良い商品があれば消費が向上することは間違いなく、消費者目線でそういう商品を扱うように努力している(その他非製造業[飲食品卸売業])。
	雇用 関連		・9月より商品の値上げを実施する予定である。出荷量は落ちても利益面では改善になる(食料品製造業)。
	その他の特徴 コメント		・当県でも既に4割近くの学生が内定をもらっている。また、企業も採用意欲がおう盛であり、8月に入っても説明会をそのまま継続しており、必要な採用数を確保しようとする動きがみられている(人材派遣会社)。
		：夏物の売上減少分は必ず次のシーズンに反映するとみており、秋冬物のシーズンに期待したい。ただし、各メーカーの商品はほとんど値上げとなるため、客の反応が心配である(その他専門店[白衣・ユニフォーム])。 ：プレミアム付旅行券などの販売により予約が7～8月に集中している。そのため、9月の予約状況が思ったより伸びておらず、苦戦しそうである(観光型旅館)。	

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

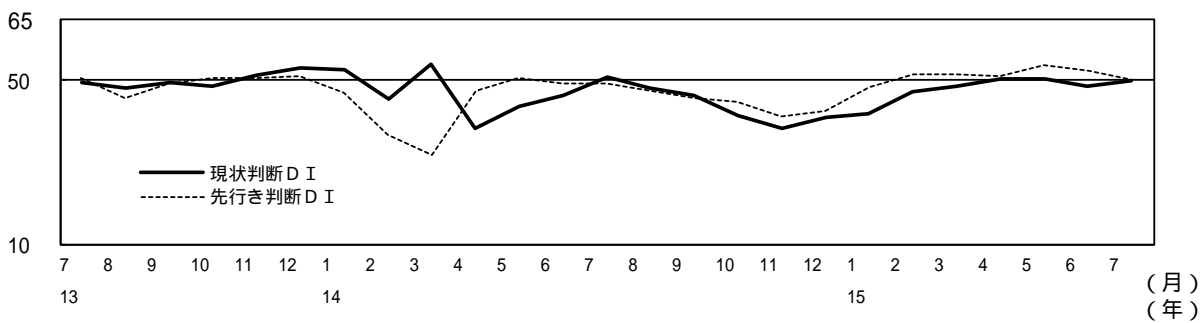


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 月初の大雨や、停滞型台風によりキャンセルが増えている。その後は異常なほどの気温上昇で、平日の年輩プレイヤーの体力には、非常に苛酷な月である（ゴルフ場）。
			・ 酷暑で外出を控えるよう連日のようにアナウンスされており、当社の主要な客層の来客数が激減している。来店しても客単価が低く売上につながらない日々が続いており、3か月前と比べるとやや悪くなっている（百貨店）。
			・ 家電品はエアコン販売が前年比の150%くらいと好調に推移している。また、冷蔵庫に関しても前年比120%と好調である。しかし映像関連が前年並みで苦戦している（家電量販店）。
	企業 動向 関連		・ 落ち込んでいた物量も、梅雨が明け飲料水、エアコン等の夏物商材が動きだし、輸送量は前年並みを確保する見込みである（輸送業）。
			・ 主要取引先で4月から続いていた在庫調整が終わり、受注が正常に戻り、少し上向いている（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連		・ 主力製品の落ち込みが大きく、その落ち込みを他製品でカバーしきれない状況にある（化学工業）。
			・ 名刹のご開帳終了後の心配された大きな反動も見られず、求人は小売業、サービス業を中心に引き続き増加傾向である。業種によっては求人数は落ち着いたところもあり、全体では大きな変化は見られない（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			・ 製造派遣の求人数が増えている。特にコンビニ用の麺類製造の派遣求人が多い（人材派遣会社）。
			：猛暑の影響で、来客の鈍化が想定されたが、海外からの旅行者も含めて、おおむね順調に推移している（旅行代理店）。
			：暑さのせいはあると思うが、まず人が歩かない、そして重い荷物を持たない、これらが大きな要因ではないかと考える（一般小売店 [青果]）。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ プレミアム付商品券の発行も消費マインドを押し上げるには至らず、特に生活用品への波及は少ない（住関連専門店）。
	企業 動向 関連		・ 競合店の出店が予定されている状況で、影響を受ける店舗がどこまで数字を維持できるかが課題である。お盆、シルバーウィークと人の動きが非常に多い時期であり、イベントによる集客が数値に影響するとみている（スーパー）。
			・ 業務受託先との関係が良くなってきている。受注できる仕事も今後増えるが、一方で見積合わせのための見積提出だけで受注できない業務も増える傾向にあり、総合的にみると変わらない（不動産業）。
	雇用 関連		・ 自動車関連でマイナーチェンジに伴う増産対応が決まっており、航空宇宙関連でも来年の本格量産に向けて数量の増加が見込まれている（一般機械器具製造業）。
	その他の特徴 コメント		
			：プレミアム付商品券の発行や、今年はシルバーウィークもあるので、やや良くなるのではと予想している（スーパー）。
			：円安に向かい原材料の高止まりが続き、2割以上価格を上げることができない限りは、赤字がギリギリの状態が続くとみている（食料品製造業）。

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



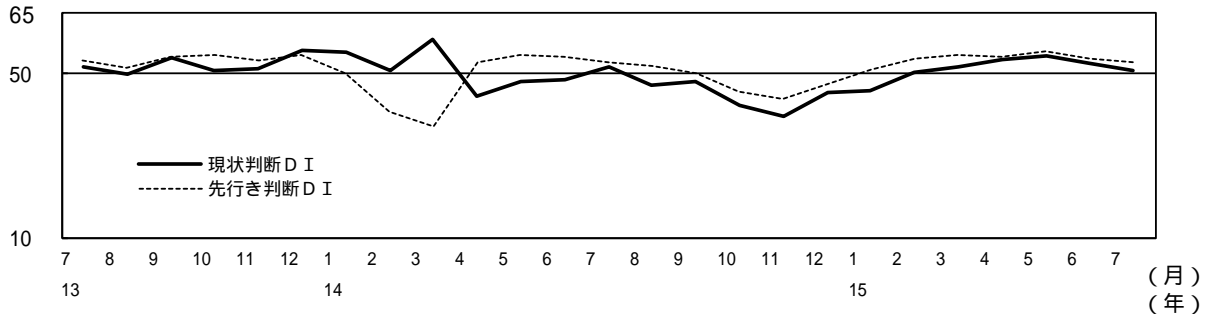
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 月初は梅雨で来客数もやや鈍かったが、明けてからの急激な暑さで、うしの日を直前に急激にうなぎの売行きが良くなり、客単価が上がって売上は前年比を維持できている(一般レストラン)。
			・ 夏のセール開始時期が前年は6月後半であったのに対し、今年は7月1日からになったので、7月前半の売上高は前年を大幅に超えている。また、ボーナスが総じて前年を超える金額で支給されたと思われることから、景気はやや良い(百貨店)。
			・ 梅雨明け後の猛暑で外出を控える人が多く、今月は来客数、売上共に15%ほど下落している。徐々に売上が回復していただけない、ショックは大きい(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・ 原材料、電気料金、人件費が上昇し、経営を圧迫している(精密機械器具製造業)。
			・ 所有オフィスの空室率の改善傾向がより顕著になり、ほぼ満室状態となったので、賃料の値上げも視野に入れ始めている(不動産業)。
	雇用 関連		・ これまでより動きが売上額に転化されていない。費やした時間に見合った売上が作れていない。単価が低下している(広告代理店)。
			・ 経済指標や円安、原油安の状況をもみても、採用に影響するような心理面での後退要因が見当たらない。企業の求人ニーズも引き続きおう盛で、大きな変化はみられない(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			・ 当社及び周辺企業で中途採用をする予定という話をしばしば耳にするようになっている(求人情報誌製作会社)。 ：ここ最近、気温上昇により非常に客の出入りが多くなっており、それに伴って売上もかなり伸びている。夏祭りや気温の上昇で非常に景気が良くなっている(コンビニ)。 ：最近とはとにかく暑いので客が出てこない。我々のような商店街では高齢者が相手となるので、高齢者の動きが悪くなると売上も減ってくる(商店街)。
先行き	家計 動向 関連		・ 3か月後には半期の決算を迎えるが、目立つ販売車種もなく、現状維持が精一杯である。一部では景気の良い話も聞かすが、ごく一部をマスコミ等で取り上げているだけで、現実とのギャップが大きい(乗用車販売店)。
			・ 景気は一気に回復しないが、行ったり来たりはしている。9月からのプレミアム付商品券の発行もあり、回復するのではないかと期待している(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・ 不動産、建設業共に以前より低調となっている。地方創生の動きに期待する傾向もあるが、具体的な方向性がみえず、実感がわからない(金融業)。
			・ 法人関係の注文数が多いが、店頭での印鑑注文も増えてきている。通信販売で印鑑リフォームの注文も受けているが、急ぎではなく、家にある石印材の掘り直しの注文が多いので、少し個人の資金に余裕が出てきたと感じている(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連		・ 製造業の人と話をしたが、原材料、特に、輸入物が高くなり、また、中国の景気が不安定なこともあり、非常に将来を心配しているという声が多い(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		

( D I )

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

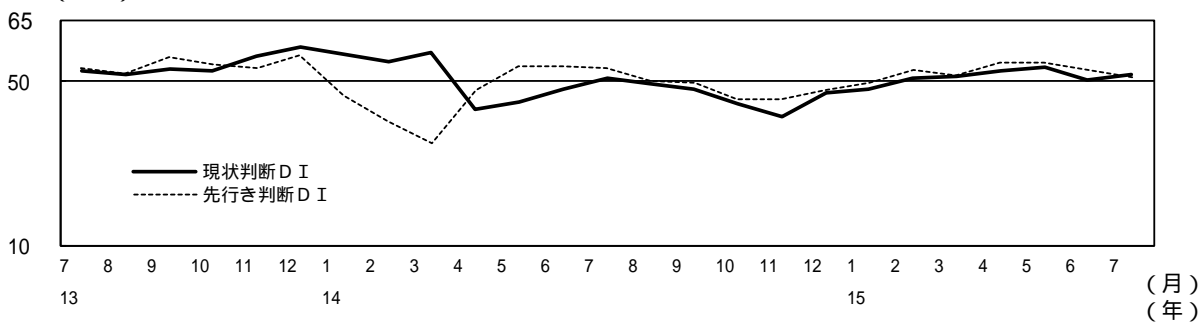


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・暑い日が続いているため、エアコンや冷蔵庫が売れている(家電量販店)
			・本来なら7月のボーナス商戦で、数字が上向く月であるのに、今年は、客の動きも販売台数も悪い(乗用車販売店)
企業 動向 関連			・受注状況から、良くなりそうな気配は1年くらい前からあるものの、明らかに上向きという実感が持てない。期待し続けることの疲弊感も大きくなりつつある(食料品製造業)
			・ナフサ価格が下がったことにより、ポリエチレン原料の価格も下がり、収益が増加している(化学工業)
雇用 関連			・土地、建物共に仕入価格が高騰し、結果的に販売価格が、1戸当たり500万円ほど割高になる。したがって、住宅の購入希望者はいても買えないケースが増加している(建設業)
		・求人数等は引き続き高い水準にあるが、企業が採用に至る人材として求めるハードルは、それほど変わりがない(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント		・直接雇用の求人が増え、各企業では採用にコストをかけ始めている(人材派遣会社)	
		：プレミアム付商品券の発売で、その券を利用する旅行申込が急増し、1日に100万円以上の売上を計上した日もある。ボーナス時期も重なり、客の懐具合には余裕が出てきているようである。旅行業界としては、良い傾向にある(旅行代理店)	
		：有能な人材に対しては、正社員として採用する意欲が引き続き高い(人材派遣会社)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・景気回復が期待できる対策が見当たらない。また、中国の情勢も気になる(スーパー)
			・新規アトラクションの導入効果や9月の大型連休を控え、予約状況が良い(テーマパーク)
	企業 動向 関連		・スマートフォン向けの設備投資には勢いが無いが、産業機器向けの設備投資需要は底堅く、為替相場も円安なので、引き続き利益の確保が見込める(一般機械器具製造業)
			・秋に向けて、果実品や農産品等の関連製品の受注・販売が増え、今よりも業況は良くなる(パルプ・紙・紙加工品製造業)
	雇用 関連		・求人数は増加しているものの、人手不足が恒常化している建設業、医療・福祉業に加えて、卸・小売業でも今後の充足率は、横ばいで推移すると思われる(職業安定所)
その他の特徴 コメント		：これから伊勢志摩サミットの話が広がり、実感できる形での観光客増加につながる(一般小売店〔土産])	
		：高額品やインバウンドの売上は伸びているが、中間層の消費者の購買意欲には停滞感がある。この傾向は、ここ数か月続いている(百貨店)	

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



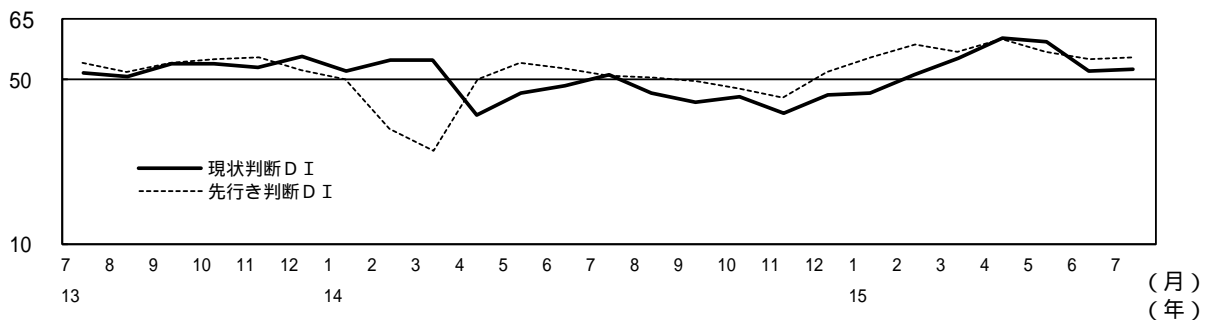
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・今夏、北陸エリアには大型商業施設が相次いで新規開業した。その影響で既存店の集客が一時的に落ち込んでいる（その他小売〔ショッピングセンター〕）
			・北陸新幹線開業の効果による話題性もあり、特に国内の団体客及び、円安によるインバウンド客の動きが好調で、2けたの伸びとなっている。個人客は横ばいだが、全体としては3か月前より良くなっている状況である（テーマパーク）
			・消費拡大のプレミアム付商品券の販売は好評であったが、残念ながら購買意欲が増したというよりは、日々の日用品購入に使われている傾向が強く、今のところ効果は感じられない。客の財布のひもは一層固く、人出も減っている（商店街）
	企業動向 関連		・受注の動きは足踏み状態で、前年並みで推移している。特に国内関連のファッション衣料の動きが良くない（繊維工業）
			・輸入原材料の平均価格が徐々に上がってきており、収益に与える影響が大きくなっている（食料品製造業）
	雇用 関連		・4～6月の第1四半期にほとんど発注がなかった地方自治体で、7月に入りようやく発注され始めた（建設業）
		・受注数は増えているが、派遣での求職者が全く伸びない。それによりマッチング率が悪い（人材派遣会社）	
その他の特徴 コメント		・7月にに関して求人広告の個数はほぼ同数だったが、金額は昨年比で1割以上伸びた。内容は今年のトレンドのまま、パートやアルバイトの比率が下がり、正規求人や契約社員の比率が上がった。特に単価が高く内容が自由に書き込める枠の利用が増えており、少しでも目立つことで人材確保に努めようとする企業の姿勢が見える（新聞社〔求人広告〕）	
		：連日、真夏日となり、夏物商品、特にエアコンの販売が伸びている（家電量販店） ：原材料の高騰による利益の圧迫はある。しかし、前年比でみるとそれを補って余りある来客数増加に支えられ、業績は好調である。天候に恵まれてもいる（コンビニ）	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・これから年内完工に向けて工事現場が大幅に増加するため、資材高騰の影響などによる価格上昇で契約単価との乖離が大きく、利益が低下する。期間損益への影響が必至である（住宅販売会社）
			・宿泊部門は今後も堅調に推移すると見込まれる。レストラン部門では個人消費の低迷をプレミアム付商品券による利用増加で補ってくれと期待している。宴会部門は秋の大会、コンベンションが例年より増加傾向にある（都市型ホテル）
	企業動向 関連		・客により状況が上向き、下向き両方あるものの、全体的には現状のような状態が続くものと思われる（精密機械器具製造業）
			・北陸新幹線の影響などでサービス業関係の人材が不足しているが、製造業としては円安により原料の単価が上がり価格にも影響が出てきており、個人消費はこれからますます悪くなるように感じられる（輸送業）
雇用 関連		・各産業では人手不足感がある。仕事を探す人は減少傾向といった状況が続いている。全体的にこう着状態となっており、動きに変化が生じ難い状況となっている（職業安定所）	
その他の特徴 コメント		：さまざまな企業にヒアリングすると、パートやアルバイトでも時給を上げないと人手が確保できないという話が多く聞かれる（新聞社〔求人広告〕） ：飲食店では、人手不足でサービスレベルや品質レベルが下がることにより、客離れが発生し、売上減少につながる。また、原材料費の高騰による利益減少もある。この2点の改善見通しが立たない状況である（一般レストラン）	

( D I )

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



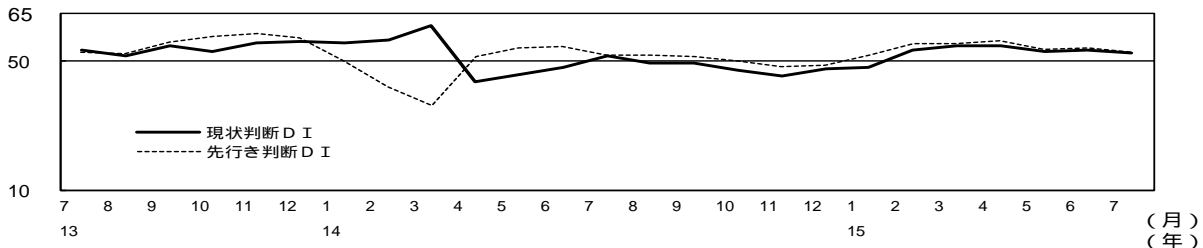
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・全体では変わらないものの、食料品は堅調である一方、衣料品や住関連の季節品の動きには今一つ力強さがない。一方、極めて限定的であるが、プレミアム付商品券の効果は少なからず感じる(スーパー)。	
			・衣料品のクリアランスセール開始が7月にずれ込んだ影響もあり、売上は前年の1割増で推移している。特に、輸入ブランドや宝飾品などの富裕層向け商材は2割増となり、インバウンドに支えられた化粧品も3割増と好調である。その一方、食料品、日用品は前年並みにとどまっている(百貨店)。	
			・エアコン、冷蔵庫などの夏物家電の動きが悪く、故障しない限り、買い換えない傾向が強まっている(家電量販店)。	
	企業動向関連		・東京一極集中の状態であり、相変わらず技能労務者が不足するなかで、厳しい価格競争が続いている。一時に比べると緩和されたが、人手不足の問題は慢性化してきている(建設業)。	
			・海外からの日本回帰の動きが一部にみられ、それに伴う設備投資や改修工事が発生している。ただし、やや良くなっているとはいえ、中小企業の設備投資の動きはまだ鈍いと感じる(輸送用機械器具製造業)。	
			・小売業の店頭販売を中心に手伝っていると、来客数や単価の悪化が実感される(経営コンサルタント)。	
	雇用関連		・新規求人数は産業ごとに多少の増減はあるものの、フルタイム、パートタイム求人共に、前月比、前年比で微増となった。ただし、正社員求人数の伸びは鈍く、非正規社員の割合が多い状況が続いている(職業安定所)。	
			・紹介予定派遣の利用や、派遣後に直接雇用を行う企業が増えてきている。また、失業率が下がり、有効求人倍率が上がってきている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴コメント			：昨年に比べて天候が不順であったほか、パンや菓子類の値上げや野菜相場の高騰が続く、客の価格に対する感度は上がっている。牛肉の売行きが悪く、豚肉、鶏肉へのシフトが進んでいる(スーパー)。 ：製造業では設備投資に対する意欲が高まりつつあるが、社会情勢の不透明感もあって慎重な姿勢であり、引き合いから注文までに時間がかかる(電気機械器具製造業)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向関連			・クールピズが数か月続くとと思われるため、夏物衣料は当分上向きにはならない(衣料品専門店)。	
			・周辺のホテルを含め、宿泊の稼働率、客室単価共に落ちる気配がなく、順調に推移している。為替の影響もあり、旅行先が海外から国内にシフトしているほか、円安のため海外からの客が増えており、いわば二重の増加となっている(都市型ホテル)。	
企業動向関連			・国内製の商品が見直されていることで、やや受注は増加傾向にあるが、円安で原材料費が上昇傾向にあるため、利益率が下がる傾向にある(その他製造業[履物])。	
			・輸出関連の商談が活発に行われるようになってきた。日本製の製品は品質が良いことが広く知られてきたほか、東南アジアの一部で景気が良くなってきた影響もある(食料品製造業)。	
雇用関連		・建設資材と作業員の東京シフトが少しずつ顕著になり、関西方面は着工自体が後回しにされている。建設業者からは、思わぬ落ち込みが続くそうだという声が聞かれる(民間職業紹介機関)。		
その他の特徴コメント			：商品が不足するなか、購買意欲は依然として高いため、販売数量の増加によって、売上、利益共に増える(木材木製品製造業)。 ：原材料価格の高騰が企業の経営を圧迫している。小売業では価格を据え置き、容量変更などで対応できても、レストランではそれができない。販売価格に反映せざるを得ず、安全や安心を担保するためには材料変更もできない(一般レストラン)。	

( D I )

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

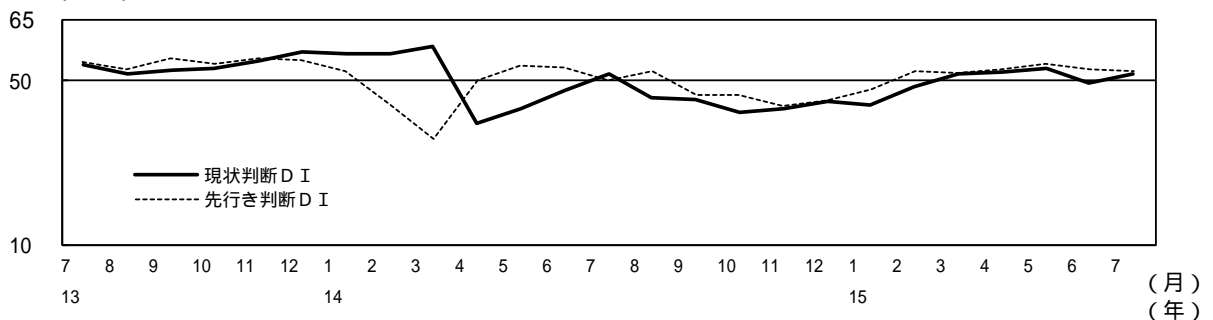


8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前年に続いて、クリアランスセールが今一つ盛り上がらない。価格を下げてでもまとめ買いする客は少なく、客は慎重に品定めをしている。また地方は都会と異なり、インバウンド客の売上も小さい(百貨店)。
			・7月は台風の影響により客数は減少しているが、客単価が上昇して、売上は前年を超えている。また高単価のコースが前年に比べて多く出る傾向にある(一般レストラン)。
			・来客数は減少していないが、単価の低下が大きい(その他専門店[和菓子])。
	企業 動向 関連		・建設業や製造業はともに受注はあるが、人件費と材料費の値上がりにより思うように利益が上がらないジレンマを抱えている。また天候がはっきりしないせいで、小売業の売上が伸びていない(会計事務所)。
		×	・円安とともに世界遺産効果から、外国人観光客が増加している。自治体を中心に観光客向けのITソリューションに関する問い合わせが増加しており、新たな商流が発生している(通信業)。 ・海外からの仕入価格が円安のため急騰したが、簡単にはコストに反映させられない。原価が大幅に上昇して企業努力では吸収しきれない。また生産はもともと中国生産が主力であったが、現在は中国内のコストアップでベトナムやカンボジア等に移ってきており、国内生産は苦しくなる一方である(その他製造業[スポーツ用品])。
			・中国経済の減速等の影響により、景気は全体的な盛り上がりには欠けている。取引先は増産計画から一転して、減産に転じている(化学工業)。
	雇用 関連		・求職者・求人の動きに大きな変化は感じられない。事務系は堅調で、販売・医療の求人も好調である。今後は改正労働者派遣法の影響を想定して、常に求人と求職者の距離感をしっかり見極め観察していく(人材派遣会社)。
		・従業員の多くをパートやアルバイトでまかなっていた事業所が、1人でも2人でも正社員にしなければ、パートさえ確保できないと意識するようになってきた。景気回復で従業員確保がじわじわと難しくなっている証左である(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント		：自動車用部品を製造しているが、増産対応で非常に忙しい(輸送用機械器具製造業)。 ：ボーナスが増額になったりと、マスコミの報道では景気が回復しているように思われるが、地方の飲食関係はまだ回復傾向にはない(スナック)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・エアコン等の売上という季節要因が2~3か月先はなくなる。新しいパソコンソフトの効果に期待する(家電量販店)。
			・プレミアム付商品券による消費の増加はもうしばらく継続する(スーパー)。
	企業 動向 関連		・当面は現在の為替水準が続くとみられ、輸出の好調から大手企業は増収増益傾向を維持できる(金融業)。
		×	・全体として景気はやや良くなっている。今のところマイナス要因も見当たらないので、しばらくはこの調子が続く(非鉄金属製造業)。 ・景気が良くなる情報が一つもない(食料品製造業)。
雇用 関連		・地元自動車メーカーの国内製造の減産や中国経済の失速など、景気の不安材料も出始めており、今後景気が上向いていくかは微妙である。ただ求人意欲は相変わらず高いことから、景気が下向くとも考えにくい(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		：8月はお盆中の同窓会等の開催で、売上が期待できる。また当地はタクシーでもプレミアム付商品券が使えるので、当社にはプラス要因である(タクシー運転手)。 ：地方では相変わらず収入が増加しない一方で、食料品を中心に値上げが続いており、消費者の低価格志向が強い(商店街)。	

( D I ) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

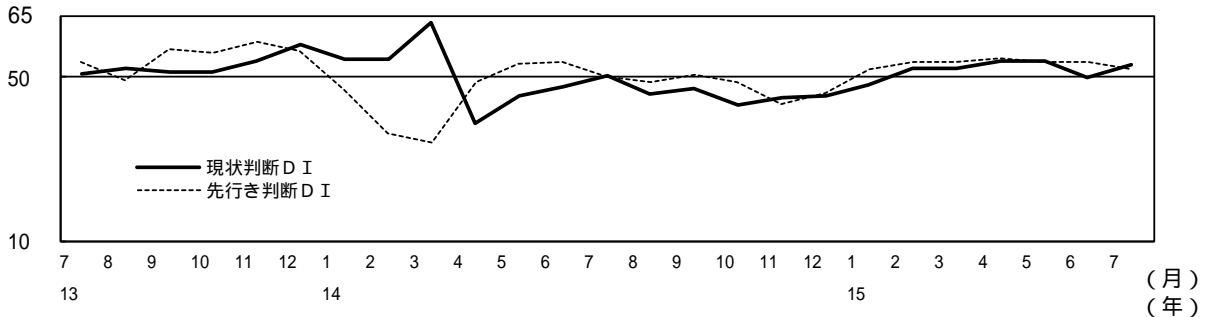


9 . 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・夏のボーナス後に猛暑日が増えたことで、エアコン等の冷房関連がけん引し、販売量が回復している（家電量販店）。
			・来場者数が減少している上、すぐに建築につながらない来場者が多い（住宅販売会社）。
企業 動向 関連			・海外は順調であるが、地域ごとに需要のばらつきがあるため、注意が必要な状況が続いている（一般機械器具製造業）。
			・造船関係の受注・販売量が増加している（鉄鋼業）。
雇用 関連			・就職協定の解禁前であるが、新卒の採用者数は前年並みと回答する企業が多い（民間職業紹介機関）。
			・商品が売れているという声がどの業種からも聞こえてこない。特に、カーディーラーは鈍化しており、広告出稿も締めてきている。新車発表があっても通常予算内で済まし、弱気な販促となっている。ただし、求人広告は相変わらず好調である（新聞社〔求人広告〕）。
その他の特徴 コメント		○：外国人の訪問客数が今年6月で既に1千万人近くになっており、日本のいい物を買って帰る人が多いので、受注増につながっている（パルプ・紙・紙加工品製造業） ×：客の雰囲気 genuinely が欲しいものだけを購入し、そうでないものは立ち読みや、図書館利用で済ませようとする状況になっている（一般小売店〔書籍〕）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・食品の売上は継続的に安定しているが、主軸の衣料品・高額品の回復が遅れている（百貨店）。
			・7月後半にかけ、客の商品の選び方が決め打ちとなっており、買い方が早くなっている。客単価も上がっており、秋にかけて良くなっていく（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連		・地域ごとに需要のばらつきがある海外市場や原油価格、資源価格の動向などに注意が必要である（一般機械器具製造業）。
			・県外大手映画施設のオープン販促受注及びプレミアム付商品券を期待する販促等で少し受注が増加しており、景気は多少上向くだろう（広告代理店）。
	雇用 関連		・地方の場合、賞与は前年並みの企業が多い。少し景気の高揚感はあるが、内部留保に回すという企業も多い（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント		○：プレミアム付商品券による消費喚起効果は間違いなく表れるものと期待している。ただし、商品券種は1000円券がほとんどでお釣りが出ないことから、少額の買物には向いておらず、業種によっては苦戦を強いられる（商店街） ○：今後も大きなイベントがないため、変わらない。ただし、有名日本人スポーツ選手の活躍などがあれば、変化するかもしれない（通信会社）。	

( D I ) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移





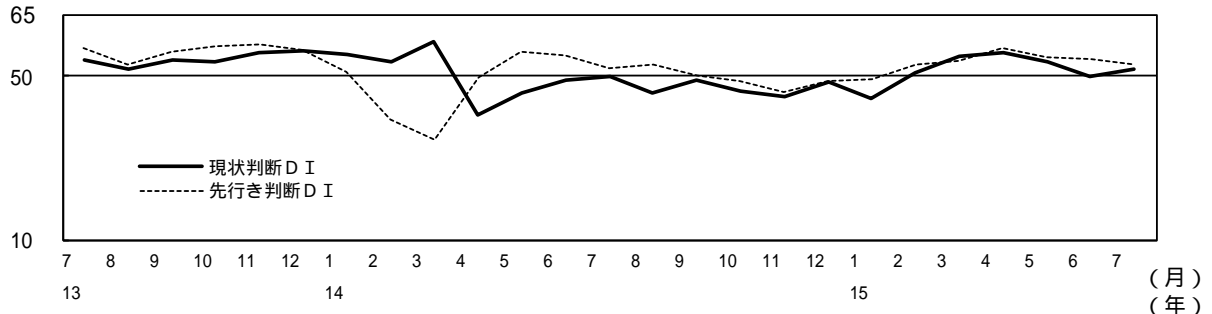
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 月初のプレミアム付商品券の販売により来客数は増えたが、実際に券の利用による売上増には至っていない。相変わらず婦人服は苦戦している(百貨店)。
				・ 県内の施設が世界遺産登録をしたことで、観光客が今月半ばから増えており、その影響が当地にも及んでいる(タクシー運転手)。
				・ 長雨と台風の影響で季節商材の動きが鈍い(家電量販店)。
	企業 動向 関連			・ 7月は、年間で最も原材料の収穫が少ない月である。通常であれば工場稼働率が低下するのだが、今月は比較的受注が多く、工場も稼働している(食料品製造業)。
				・ 車載関連半導体での引き合いが増加している(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・ 当地の主要産業である土木建設工事業の状況を見ると非常に厳しい。公共工事を始め、民間工事の発注件数も例年に比べ少ない。材料の単価等も上がっている(金融業)。
			・ 工場や洗い場・清掃等の求人が増えたが賃金は変わらず、安価なままである。紹介予定派遣の依頼も増えてはいるが、賃金が安いままでは人が集まらない(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		・ プレミアム付商品券の効果があり、食料品を中心に売上は前年比プラスである(スーパー)。 ・ 前年に引き続き夏セールの上り上がりが少なかった。雨が多くて天気にも恵まれず、客足が伸びなかった。セール売上は前年割れの結果になった(衣料品専門店)。	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・ 食料品の値上げの影響で、プレミアム付商品券の効果も薄れてくる(スーパー)。	
			・ 海外からのクルーズ船の入港が増え、バス手配が非常に増えてくる。秋口は国内旅行もシーズンに入り、バスの確保ができにくくなる(旅行代理店)。	
	企業 動向 関連		・ 車載関連で、量産前の試作段階での引き合いが増えてきている(電気機械器具製造業)。	
			・ すでに受注した案件で当面の業務量を確保しているが、その後の新規案件が少ない(通信業)。	
雇用 関連		・ 企業ヒアリングをしていると、企業の採用意欲は引き続き旺盛であることがうかがえる(学校[専門学校])。		
	その他の特徴 コメント		・ 9月の大型連休で九州への旅行客が増え、買上が増えるのを期待している。また、9月末に韓国の連休の中秋節があり、続いて10月初旬に中国の連休の国慶節があるので、インバウンド消費も増えると見込んでいる(百貨店)。 ・ フリー客の来店数が増えず、常連客の買上に頼っているところがあるが、常連客の客単価が下がってきている(衣料品専門店)。	

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

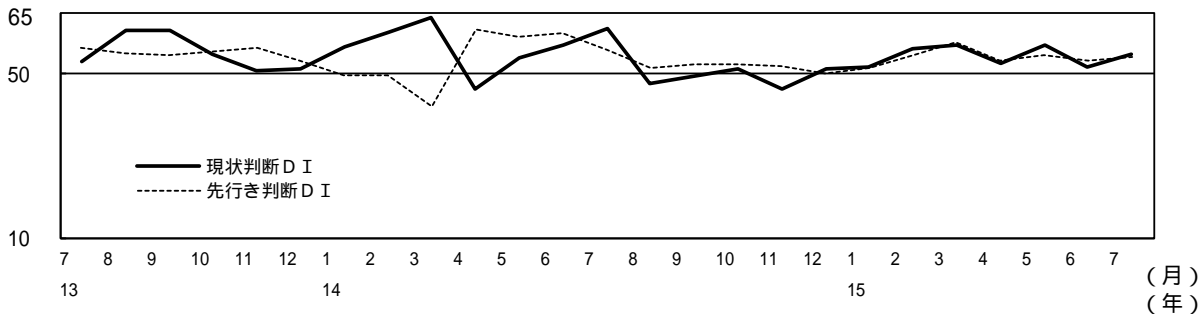


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 民間賃貸アパート、米国人向け戸建賃貸住宅など、建築請負契約の受注が順調に推移している(住宅販売会社)
				・ 今月の1品単価は前年より少し高い。客数は変わらないので、売上も少し良い状況にある(スーパー)
		×		・ 今月は度重なる台風接近の影響を受け、直前のキャンセルが発生し、稼働率において前年同月実績を大きく下回っている(観光型ホテル) ・ 例年は7月は20日過ぎから一気に入客が増えてくるが、今年はイベントやチラシ配りもしても週末を含め、例年の65%ぐらいしか入客が取れていない。しかし、「千円でべろんべろんになれる」センベロといわれる小さな屋台や、バルのようなところは、平日でも満席の店がかなりある(その他飲食[居酒屋])
	企業 動向 関連			・ 客からの受託している各分野の貨物量に大きな変化もなく、安定している状況とみられる(輸送業)
				・ 今月は週末に2度の台風に見舞われたものの、引き続き観光客の大幅な増加やスーパー関係の好調さが聞かれる(食料品製造業) ・ リフォームの受注件数が増えている(建設業) ・ 公共、民間共に前年比で減少している(窯業・土石製品製造業)
雇用 関連			・ 航空業界などで久しぶりの求人が見受けられる。地域性はともかく、旅行など余暇への消費が伺える(学校[大学]) ・ 7月の週平均掲載件数は994件で、4月の週平均1064件と比較すると70件減少した(求人情報誌製作会社)	
			・ 派遣への登録者数の減少傾向が続いている(人材派遣会社)	
		その他の特徴 コメント		： 全体的には前年より良い。内訳としてインバウンド客が増えているが、国内客が横ばいなのが気になっている(観光名所) ： 中部の大型ショッピングセンターや那覇以外の地域に客が流れると予想していたが、思ったほど変わっていない(衣料品専門店)
先行き	家計 動向 関連			・ ここ数か月、販売量、金額共にさほど変化はない。一般的に報道されている、景気が良くなっているという感はあまり感じられない。ただし、売上の下げ止まりは感じているので、もう少し様子をみたい(衣料品専門店)
				・ 免税売上を除いても、全館では順調に前年をクリアできているが、中国経済情勢が今後どう変化するかで、これまでの伸びが変動すると思われる。今のところ9月までは免税売上も順調な伸びを見せられると思われるので、このまま順調に推移すると予測している(百貨店)
	企業 動向 関連			・ お盆等も控えており、秋の運動会、行楽シーズンも続く。また、引き続きクルーズ船の入港などもあり、消費の拡大が期待できる(食料品製造業)
				・ 民間企業の販促投資は決して積極的とは感じられず、官公庁予算に依存する状況が続いている。しかし、官公庁予算の獲得は県外企業との厳しい競争を強いられているため、当社のような県内企業はますます厳しい状況が続くものと考えている(広告代理店) ・ 新規の引き合い及び相談件数が少なくなっている(建設業)
	雇用 関連			・ 企業からの求人に、求職者不足で対応できていない(人材派遣会社)
		その他の特徴 コメント		： 近くに宿泊施設が増加しており、入客増が見込める(コンビニ) ： 全体的に需要が増えているような感がある(ゴルフ場)

( D I ) 図表30 現状・先行き判断 D I の推移

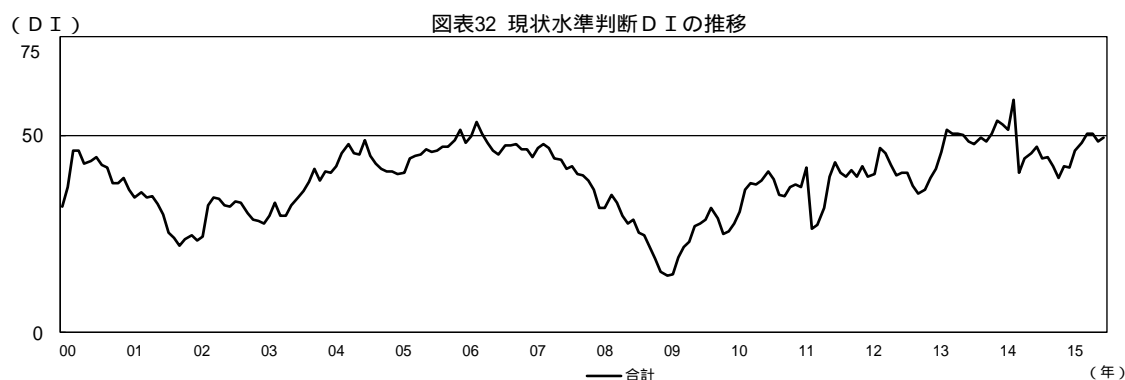


(参考1) 景気の現状水準判断DI

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断DI

(DI)	年	2015					
	月	2	3	4	5	6	7
合計		46.2	48.2	50.3	50.6	48.6	49.5
家計動向関連		43.6	45.6	48.5	49.8	47.0	47.5
小売関連		41.4	41.8	47.2	48.2	45.0	45.7
飲食関連		44.4	47.5	42.8	47.6	45.3	44.9
サービス関連		46.8	52.4	51.5	53.5	50.9	52.6
住宅関連		48.7	48.1	53.0	50.0	50.0	43.8
企業動向関連		48.4	49.8	51.2	48.7	49.1	51.2
製造業		48.9	48.1	50.0	47.1	47.3	49.9
非製造業		47.9	51.2	51.9	49.8	50.6	52.3
雇用関連		58.5	61.2	60.9	60.8	58.0	59.0



図表33 景気の現状水準判断DI(各分野計)

(DI)	年	2015					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		46.2	48.2	50.3	50.6	48.6	49.5
北海道		44.1	45.6	51.1	51.3	50.4	53.0
東北		42.3	44.4	46.9	48.0	47.1	48.7
関東		45.5	46.1	47.3	48.5	47.5	46.8
北関東		43.3	43.0	43.8	46.5	44.6	44.9
南関東		46.9	47.9	49.3	49.6	49.2	47.9
東海		47.2	49.0	51.0	50.1	48.9	50.6
北陸		47.4	51.8	55.1	58.0	51.0	54.3
近畿		48.2	50.8	52.8	51.8	48.8	49.7
中国		47.1	47.1	51.1	51.9	49.1	49.1
四国		45.8	47.2	48.9	47.2	46.6	47.2
九州		47.4	52.7	53.9	52.6	48.7	50.8
沖縄		53.4	56.3	53.0	57.5	56.1	57.2

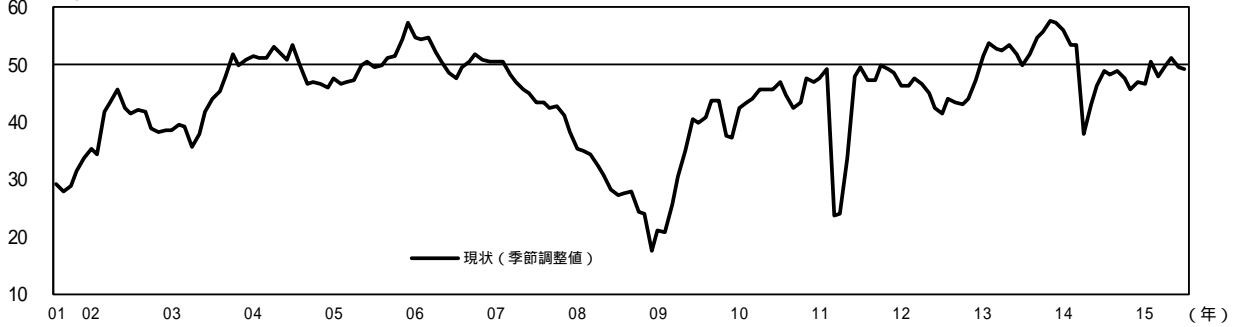
(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 2	3	4	5	6	7
現状(季節調整値)		50.7	48.0	50.0	51.2	49.7	49.3

(D I) 図表35 現状判断D I (季節調整値)の推移



図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 2	3	4	5	6	7
先行き(季節調整値)		53.4	53.3	52.5	52.5	52.0	51.1

(D I) 図表37 先行き判断D I (季節調整値)の推移



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2015 2	3	4	5	6	7
水準(季節調整値)		47.0	43.6	46.5	48.1	46.9	48.4

(D I) 図表39 現状水準判断D I (季節調整値)の推移



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2014 8	9	10	11	12	2015 1
現状	-0.8	-1.5	-3.6	-4.3	-1.7	-1.2
先行き	-0.7	-0.4	-1.7	-3.6	-1.4	0.9
水準	-0.8	-1.5	-3.0	-3.6	-1.8	-2.1

年月	2015 2	3	4	5	6	7
現状	-0.6	4.2	3.6	2.1	1.3	2.3
先行き	-0.2	0.1	1.7	2.0	1.5	0.8
水準	-0.8	4.6	3.8	2.5	1.7	1.1

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧 (データ期間: 2002年1月~2014年12月)

項目	現状判断 D I	先行き判断 D I	現状水準判断 D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008.Dec TC2011.Mar TC2014.Apr	TC2008.Dec TC2011.Mar TC2014.Apr	TC2011.Mar TC2014.Apr
ARIMAモデル	(2 1 2)(0 1 1)	(0 1 1)(0 1 1)	(0 1 1)(0 1 1)
X11パートの設定			
モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
移動平均項数	seasonal ma=MSR(3×5)	seasonal ma=MSR(3×5)	seasonal ma=MSR(3×5)
ヘンダーソン 移動平均項数	13項	13項	9項
特異項の管理限界	下限 1.5 上限 2.5	下限 1.5 上限 2.5	下限 1.5 上限 2.5
その他	予測期間は 24 ヶ月 MAPR が最少	予測期間は 36 ヶ月 MAPR が最少	予測期間は 24 ヶ月 MAPR が最少

2014年12月分の調査結果公表に伴い、季節調整替えを行った。なお、季節調整替えに伴い、2002年1月に遡って季節指数、季節調整値は改訂されている。